

平成 30 年 度

たつの市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

たつの市監査委員



た 監 第 26 号
令和元年8月21日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行
たつの市監査委員 三 木 浩 一

平成30年度たつの市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された、平成30年度たつの市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその附属書類及び平成30年度基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	7
第 2	審 査 の 期 間	7
第 3	審 査 の 方 法	7
第 4	審 査 の 結 果	8
第 5	審 査 の 概 要	8
1	決 算 の 概 要	9
(1)	決 算 規 模	9
(2)	決 算 収 支	10
(3)	財 政 状 況	11
(4)	収 入 未 済 額 及 び 不 納 欠 損 額	13
2	一 般 会 計	17
(1)	歳 入	17
(2)	歳 出	21
3	特 別 会 計	29
(1)	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	29
(2)	土 地 取 得 造 成 事 業 特 別 会 計	32
(3)	揖 龍 公 平 委 員 会 事 業 特 別 会 計	33
(4)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	34
(5)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	37
(6)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	39
(7)	下 水 道 事 業 特 別 会 計	42
(8)	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	44
(9)	前 処 理 場 事 業 特 別 会 計	46
(10)	と 畜 場 事 業 特 別 会 計	48
4	財 産 の 状 況	53
5	基 金 の 運 用 状 況	57
	[決 算 審 査 資 料]	64

平成30年度たつの市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度	たつの市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市揖龍公平委員会事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市前処理場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	たつの市と畜場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	財産に関する調書
平成30年度	基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年7月31日までの間

第3 審査の方法

平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算及び同附属書類について、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して執行されているか等の点を関係職員から説明聴取等を行いながら審査をした。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか審査をした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であることを確認するとともに、予算の執行、財務に関する事務処理が適正であると認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って適正に運用され、その計数は正確であると認めた。

第5 審査の概要

各会計決算及び基金の運用状況の審査の概要は、別記のとおりである。

※ 注 記 ※

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。また、文中及び各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、すべて「平成」である。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成30年度一般会計及び特別会計の決算規模を前年度と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 一般会計及び特別会計決算規模前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額			対前年度 比 率
			平成30年度	平成29年度	比較増減	
総 入	歳	一般会計	36,469,153	34,514,210	1,954,943	105.7
		特別会計	23,592,201	24,640,841	△ 1,048,640	95.7
		計	60,061,354	59,155,051	906,303	101.5
計 出	歳	一般会計	35,628,313	33,744,457	1,883,856	105.6
		特別会計	23,203,889	24,090,527	△ 886,638	96.3
		計	58,832,202	57,834,984	997,218	101.7
純 入	歳	一般会計	36,469,081	34,514,145	1,954,936	105.7
		特別会計	17,575,138	18,648,603	△ 1,073,465	94.2
		計	54,044,219	53,162,748	881,471	101.7
計 出	歳	一般会計	29,611,250	27,752,219	1,859,031	106.7
		特別会計	23,203,817	24,090,462	△ 886,645	96.3
		計	52,815,067	51,842,681	972,386	101.9

当該年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、

歳 入 60,061,354 千円

一般会計 36,469,153 千円

特別会計 23,592,201 千円

歳 出 58,832,202 千円

一般会計 35,628,313 千円

特別会計 23,203,889 千円

であり、前年度に比べ、歳入で 906,303 千円 (1.5%)、歳出で 997,218 千円 (1.7%)、それぞれ増加している。

また、各会計相互間の繰入、繰出金 6,017,135 千円を控除した純計決算額は、

歳 入 54,044,219 千円

一般会計 36,469,081 千円

特別会計 17,575,138 千円

歳 出 52,815,067 千円

一般会計 29,611,250 千円

特別会計 23,203,817 千円

となっている。

(2) 決算収支

平成30年度一般会計及び特別会計決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

会 計 別	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計	36,469,153	35,628,313	840,840	166,367	674,473
特別会計	23,592,201	23,203,889	388,312	8,844	379,468
学校給食センター事業	430,200	429,662	538	0	538
土地取得造成事業	151,494	151,494	0	0	0
揖龍公平委員会事業	785	731	54	0	54
国民健康保険事業	8,849,482	8,710,338	139,144	0	139,144
後期高齢者医療事業	1,077,142	1,052,795	24,347	0	24,347
介護保険事業	6,556,334	6,340,949	215,385	0	215,385
下水道事業	4,111,232	4,102,588	8,644	8,644	0
農業集落排水事業	458,291	458,191	100	100	0
前処理場事業	1,920,900	1,920,800	100	100	0
と畜場事業	36,341	36,341	0	0	0
合 計	60,061,354	58,832,202	1,229,152	175,211	1,053,941

当年度の一般会計及び特別会計総決算額は、

歳 入 60,061,354 千円

歳 出 58,832,202 千円

差引残額 1,229,152 千円 (形式収支)

となっている。

この差引残額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 175,211千円が含まれており、これを差し引いた実質収支は 1,053,941千円の黒字となっている。

(3) 財政状況 (資料別表第8表参照)

一般会計及び特別会計の決算の概要について、さらに普通会計（一般会計、学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計）の財政運営が適正かつ妥当に行われているか、弾力性があるかどうか、またその健全性が保たれているかどうかを検証してみると、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{9,485,740 \text{ 千円}}{16,644,228 \text{ 千円}} = 0.570 \text{ (単年度)}$$

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は0.570で、平成29年度は0.570、平成28年度は0.584であり、3ヶ年平均値は0.575である。

(イ) 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自主性を推測するために用いられるもので、この数値が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{21,328,732 \text{ 千円}}{21,025,494 \text{ 千円}} \times 100 = 101.4 \%$$

が用いられ、当年度は101.4%である。

(臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。)

(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100 = \frac{18,638,914 \text{ 千円}}{21,328,732 \text{ 千円}} \times 100 = 87.4 \%$$

が用いられ、当年度は87.4%である。

(臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。)

(エ) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率をみることによって、良好な財政運営を行っているかどうかを測定するもので、その算定方法は

$$\frac{\text{実質収支（普通会計）} \quad 675,065 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模} \quad 21,025,494 \text{ 千円}} \times 100 = 3.2 \%$$

が用いられ、当年度は 3.2%である。

(オ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率をみることによって、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表すもので、比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、その算定方法は、

$$\frac{\left(\begin{array}{l} \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に準ずるもの} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{特定財源} \\ + \\ \text{基準財政} \\ \text{需要額算入額} \end{array} \right)}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100 = 11.4 \% \quad (\text{単年度})$$

(3,414,439 千円 + 3,465,493 千円) - (545,747 千円 + 4,431,074 千円)
21,025,494 千円 - 4,431,074 千円

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は 11.4%で、平成29年度は 11.3%、平成28年度は 12.6%であり、3ヶ年の平均値は 11.8%である。

(4) 収入未済額及び不納欠損額

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、1,614,163千円で、調定額に対する割合は2.6%となっている。

当年度収入未済額を前年度収入未済額1,700,858千円と比較すると86,695千円減少している。

また、不納欠損額においては、当年度88,683千円で、前年度114,575千円と比較すると25,892千円減少している。

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額

(単位：千円、%)

区分 会計別	平成30年度				平成29年度			
	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額
一般会計	37,452,866	947,506	2.5	36,207	35,579,461	1,006,003	2.8	59,248
特別会計	24,311,335	666,657	2.7	52,476	25,391,023	694,855	2.7	55,327
学校給食センター事業	432,807	2,607	0.6	0	427,381	2,873	0.7	0
土地取得造成事業	151,494	0	0.0	0	30,678	0	0.0	0
揖龍公平委員会事業	785	0	0.0	0	786	0	0.0	0
国民健康保険事業	9,402,975	520,955	5.5	32,537	10,913,205	539,354	4.9	33,796
後期高齢者医療事業	1,081,524	4,159	0.4	223	1,041,328	3,355	0.3	932
介護保険事業	6,582,004	17,123	0.3	8,547	6,422,921	19,474	0.3	8,005
下水道事業	4,168,198	45,804	1.1	11,163	4,241,091	54,005	1.3	12,552
農業集落排水事業	462,283	3,985	0.9	6	501,864	3,699	0.7	42
前処理場事業	1,992,924	72,024	3.6	0	1,767,927	72,095	4.1	0
と畜場事業	36,341	0	0.0	0	43,842	0	0.0	0
合 計	61,764,201	1,614,163	2.6	88,683	60,970,484	1,700,858	2.8	114,575

一 般 会 計

2 一 般 会 計

当年度の一般会計決算額は、

歳 入	36,469,153 千円
歳 出	35,628,313 千円
差引残額	840,840 千円（形式収支）

の黒字となっており、差引残額は翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支は、形式収支 840,840 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 166,367 千円を控除した額で 674,473 千円の黒字となっている。

（1） 歳 入

当年度の歳入決算額は、36,469,153 千円で、予算額に対し 93.3% の収入率となっている。前年度に比べ 1,954,943 千円増加しており、調定額に対する収入率は 97.4% で、前年度の 97.0% に比べ 0.4 ポイント増加している。

① 科目別構成

歳入決算額の構成比率をみると、市税が 30.0%、地方交付税が 25.1%、国庫支出金が 10.5%、市債が 9.2% となっており、この科目で 74.8% を占めている。

前年度に比べ、主に地方交付税が 275,478 千円、繰越金が 158,684 千円、市税が 155,226 千円減少した一方で、繰入金 が 2,316,629 千円、市債が 276,985 千円、県支出金が 94,807 千円増加している。

歳入決算額の科目別内訳は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 歳入決算額の科目別内訳表

（単位：千円、%）

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市税	10,927,221	30.0	11,082,447	32.1	△ 155,226	98.6
地方譲与税	269,716	0.7	267,362	0.8	2,354	100.9
利子割交付金	19,580	0.1	19,578	0.1	2	100.0
配当割交付金	58,670	0.2	70,394	0.2	△ 11,724	83.3
株式等譲渡所得割交付金	46,497	0.1	70,980	0.2	△ 24,483	65.5
地方消費税交付金	1,384,191	3.8	1,317,234	3.8	66,957	105.1
ゴルフ場利用税交付金	15,374	0.0	15,618	0.0	△ 244	98.4
自動車取得税交付金	119,107	0.3	97,778	0.3	21,329	121.8
地方特例交付金	59,696	0.2	54,225	0.2	5,471	110.1
地方交付税	9,161,038	25.1	9,436,516	27.3	△ 275,478	97.1
交通安全対策特別交付金	12,861	0.0	14,092	0.0	△ 1,231	91.3
分担金及び負担金	508,262	1.4	486,040	1.4	22,222	104.6
使用料及び手数料	421,894	1.2	423,501	1.2	△ 1,607	99.6

国庫支出金	3,844,547	10.5	3,986,815	11.6	△ 142,268	96.4
県支出金	2,083,614	5.7	1,988,807	5.8	94,807	104.8
財産収入	137,028	0.4	139,484	0.4	△ 2,456	98.2
寄附金	82,809	0.2	110,034	0.3	△ 27,225	75.3
繰入金	2,392,855	6.6	76,226	0.2	2,316,629	3,139.2
繰越金	769,753	2.1	928,437	2.7	△ 158,684	82.9
諸収入	807,867	2.2	859,054	2.5	△ 51,187	94.0
市債	3,346,573	9.2	3,069,588	8.9	276,985	109.0
合 計	36,469,153	100.0	34,514,210	100.0	1,954,943	105.7

ア 市税

市税の科目別収入状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の科目別収入状況表

(単位：千円、%)

区分 科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年度比率	徴収率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			H30	H29
市民税	4,568,460	41.8	4,562,837	41.2	5,623	100.1	96.2	95.9
固定資産税	5,081,218	46.5	5,231,782	47.2	△ 150,564	97.1	92.3	91.6
軽自動車税	249,493	2.3	239,800	2.2	9,693	104.0	95.3	94.8
市たばこ税	486,718	4.5	491,702	4.4	△ 4,984	99.0	100.0	100.0
都市計画税	540,008	4.9	554,991	5.0	△ 14,983	97.3	92.4	91.7
入湯税	1,324	0.0	1,335	0.0	△ 11	99.2	100.0	100.0
合 計	10,927,221	100.0	11,082,447	100.0	△ 155,226	98.6	94.3	93.7
現年度分	10,786,308	98.7	10,897,649	98.3	△ 111,341	99.0	98.9	98.8
滞納繰越分	140,913	1.3	184,798	1.7	△ 43,885	76.3	20.7	23.3

当年度の市税は、調定額 11,589,460千円、収入済額 10,927,221千円で、収入率は、94.3%となっている。

現年度分は、調定額 10,907,296千円、収入済額 10,786,308千円で、収入率は98.9%となっており、前年度に比べ、0.1ポイント増加している。

また、滞納繰越分は、調定額 682,165千円、収入済額 140,913千円で、収入率は、20.7%となっており、前年度と比べ、2.6ポイント減少している。

税目別に見ると、前年度に比べ、軽自動車税が 9,693千円、市民税が 5,623千円増加しているが、他の市税は減少しており、主なものは、固定資産税が 150,564千円、都市計画税が 14,983千円の減少となっている。

イ 地方特例交付金

当年度の地方特例交付金は、59,696千円であり、前年度に比べ 5,471千円（10.1%）増加している。

ウ 地方交付税

当年度の地方交付税は、9,161,038千円で、前年度に比べ 275,478千円（2.9%）減少している。

エ 国庫支出金

当年度の国庫支出金は、3,844,547千円で、前年度に比べ 142,268千円（3.6%）減少している。

主なものは、児童手当負担金 857,348千円、障害者自立支援給付費等負担金 721,507千円、生活保護費負担金 640,769千円、私立保育所等委託施設型給付費負担金 512,630千円となっている。

オ 県支出金

当年度の県支出金は、2,083,614千円で、前年度に比べ 94,807千円（4.8%）増加している。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 360,754千円、私立保育所等委託施設型給付費負担金 271,480千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 264,535千円、児童手当負担金 189,718千円となっている。

カ 繰越金

当年度の繰越金は、769,753千円で、前年度に比べ 158,684千円（17.1%）減少している。

キ 諸収入

当年度の諸収入は、807,867千円で、前年度に比べ 51,187千円（6.0%）減少している。

ク 市債

当年度の市債は、3,346,573千円で、前年度に比べ 276,985千円（9.0%）増加している。

主なものは、臨時財政対策債 1,204,073千円、認定こども園整備事業債 605,900千円、学校教育施設整備事業債 444,800千円、社会教育施設整備事業債 241,200千円となっている。

当年度の市債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 市債の状況表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度
市債	3,346,573	3,069,588
歳入決算額に占める割合	9.2	8.9
市債未償還額(年度末)	36,020,713	36,111,368

当年度の財政運営における市債依存率(市債の歳入決算額に占める割合)は、9.2%となり、当年度末市債未償還額は、36,020,713千円となっている。

② 財源別構成(※資料別表 第3表 一般会計財源別年度比較表参照)

歳入決算額の歳入構造をみるため、その用途について制約のない一般財源と、その用途が定められている特定財源に分類するとともに、その収入額を自主的に調達し得る自主財源と国県の意思決定に基づき収入される依存財源に分類してみると、一般財源は、26,501,818千円で、前年度に比べ1,891,311千円、特定財源は、9,967,335千円で、前年度に比べ63,632千円の増加となっている。歳入決算額に占める割合は、一般財源が72.7%で、特定財源が27.3%となっている。

次に、自主財源は、16,047,689千円で、前年度に比べ1,942,467千円増加し、依存財源は、20,421,464千円で、前年度に比べ12,477千円増加している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が44.1%で、依存財源が55.9%となっている。

③ 収入未済額及び不納欠損額

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、第7表のとおりである。

第7表 収入未済額及び不納欠損額表

(単位：千円、%)

科目	平成30年度			平成29年度			対前年度比率
	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	
市税合計	626,222	5.4	36,018	681,572	5.8	59,248	91.9
市民税	168,672	3.6	11,976	184,658	3.9	10,694	91.3
固定資産税	403,508	7.3	21,034	438,570	7.7	43,307	92.0
軽自動車税	11,591	4.4	806	12,436	4.9	738	93.2
市たばこ税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	42,451	7.3	2,202	45,908	7.6	4,509	92.5
入湯税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,903	0.4	0	1,477	0.3	0	128.8
使用料及び手数料	5,092	1.2	0	7,898	1.8	0	64.5
諸収入	314,289	28.0	189	315,056	26.8	0	99.8
合 計	947,506	6.9	36,207	1,006,003	7.2	59,248	94.2

収入未済額は、947,506千円で、前年度に比べ58,497千円(5.8%)減少している。その内訳は、市税合計額が626,222千円、分担金及び負担金が1,903千円、使用料及び手数料が5,092千円、諸収入が314,289千円となっている。

不納欠損額は、36,207千円であり、市税と諸収入である。さらに市税の内訳は、市民税が11,976千円、固定資産税が21,034千円、軽自動車税が806千円、都市計画税が2,202千円である。

(2) 歳出

当年度の歳出決算額は、35,628,313千円で、予算額に対する執行率は91.1%となっている。当年度における翌年度繰越明許費は、2,245,264千円である。

繰越明許費の内訳は、

・御津総合支所等複合施設整備事業	総務費	66,000千円
・播磨高原広域事務組合事業	総務費	14,040千円
・認定こども園整備事業	民生費	325,000千円
・森林公園管理事業	農林水産業費	1,700千円
・たつのプレミアム商品券発行事業	商工費	5,026千円
・地籍調査事業	土木費	14,000千円
・市道舗装事業	土木費	20,700千円
・市道修繕事業	土木費	10,400千円
・道路ストック総点検事業(道路構造物)	土木費	209,000千円
・砂防関連排水路整備事業	土木費	25,000千円
・道路新設改良事業(片山末政線)	土木費	62,000千円
・道路新設改良事業(片島土師線)	土木費	93,300千円
・前川河川改良事業	土木費	10,000千円
・三木露風生家管理運営事業	土木費	4,800千円
・公園整備事業(都市公園整備)	土木費	17,150千円
・竜野駅周辺整備事業	土木費	178,700千円
・東鯨崎駅周辺整備事業	土木費	133,000千円
・小学校施設整備事業	教育費	8,800千円
・小宅小学校校舎増築事業	教育費	4,600千円
・小学校空調設備整備事業	教育費	726,100千円
・中学校施設整備事業	教育費	11,000千円
・中学校空調設備整備事業	教育費	240,900千円
・農業施設災害復旧事業	災害復旧費	11,348千円
・公共土木施設災害復旧事業	災害復旧費	52,700千円

であり、これらの財源は、繰越金(一般財源)166,367千円、未収入特定財源(国県支出金、地方債)2,078,104千円である。

① 目的別構成

歳出決算額の目的別内訳状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般会計目的別内訳表

(単位：千円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較 増減	対前年 度比率
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
議会費	263,954	0.7	247,664	0.7	16,290	106.6
総務費	2,783,836	7.8	2,888,758	8.6	△ 104,922	96.4
民生費	11,350,548	32.0	11,441,414	33.9	△ 90,866	99.2
衛生費	2,609,641	7.3	2,990,059	8.9	△ 380,418	87.3
労働費	36,766	0.1	46,863	0.1	△ 10,097	78.5
農林水産業費	1,003,315	2.8	930,857	2.8	72,458	107.8
商工費	671,078	1.9	901,640	2.7	△ 230,562	74.4
土木費	5,521,793	15.5	5,788,100	17.1	△ 266,307	95.4
消防費	1,075,393	3.0	1,089,441	3.2	△ 14,048	98.7
教育費	3,472,198	9.7	2,801,189	8.3	671,009	124.0
災害復旧費	49,376	0.1	0	0.0	49,376	皆増
公債費	3,727,552	10.5	3,567,641	10.6	159,911	104.5
諸支出金	3,062,863	8.6	1,050,831	3.1	2,012,032	291.5
合計	35,628,313	100.0	33,744,457	100.0	1,883,856	105.6

ア 議会費

当年度の歳出決算額は、263,954千円で、前年度に比べ16,290千円(6.6%)増加している。

主なものは、議員報酬等人件費231,411千円である。

イ 総務費

当年度の歳出決算額は、2,783,836千円で、前年度に比べ104,922千円(3.6%)減少している。

主なものは、職員退職手当組合負担金341,938千円、播磨高原広域事務組合負担金(一般会計等)279,037千円、委託料(本庁舎整備事業)127,731千円である。

ウ 民生費

当年度の歳出決算額は、11,350,548千円で、前年度に比べ90,866千円(0.8%)減少している。

主なものは、施設型給付費（私立保育所等運営費）1,355,147千円、介護給付費・訓練等給付費1,344,467千円、児童手当1,240,400千円、介護保険事業特別会計繰出金891,470千円、後期高齢者医療費負担金844,949千円、生活扶助等（生活保護事業）805,128千円、国民健康保険事業特別会計繰出金707,751千円である。

エ 衛生費

当年度の歳出決算額は、2,609,641千円で、前年度に比べ380,418千円（12.7%）減少している。

主なものは、揖龍保健衛生施設事務組合負担金1,172,540千円、病院事業繰出金362,000千円、にしはりま環境事務組合負担金168,588千円、予防接種委託（予防接種事業）127,817千円である。

オ 労働費

当年度の歳出決算額は、36,766千円で、前年度に比べ10,097千円（21.5%）減少している。

主なものは、勤労者住宅資金融資預託金30,000千円、新規高卒者ふるさと雇用奨励事業補助金5,100千円である。

カ 農林水産業費

当年度の歳出決算額は、1,003,315千円で、前年度に比べ72,458千円（7.8%）増加している。

主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金379,072千円、多面的機能支払交付金事業交付金119,304千円である。

キ 商工費

当年度の歳出決算額は、671,078千円で、前年度に比べ工場立地奨励事業補助金等の減少により230,562千円（25.6%）減少している。

主なものは、中小企業振興融資制度預託金315,000千円である。

ク 土木費

当年度の歳出決算額は、5,521,793千円で、前年度に比べ266,307千円（4.6%）減少している。

主なものは、下水道事業特別会計繰出金2,784,217千円、前処理場事業特別会計繰出金787,823千円、道路用地購入費（竜野駅周辺整備事業）215,758千円、道路新設改良工事（片島土師線）108,692千円である。

ケ 消防費

当年度の歳出決算額は、1,075,393千円で、前年度に比べ14,048千円(1.3%)減少している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 855,504千円である。

コ 教育費

当年度の歳出決算額は、3,472,198千円で、前年度に比べ671,009千円(24.0%)増加している。

主なものは、学校給食センター事業特別会計繰出金 235,269千円、中学校施設整備工事(龍野西中学校屋内運動場長寿命化改良事業) 250,009千円である。

サ 災害復旧費

当年度の歳出決算額は、49,376千円で、前年度に比べ49,376千円(皆増)増加している。

シ 公債費

当年度の歳出決算額は、3,727,552千円で、前年度に比べ159,911千円(4.5%)増加している。

主なものは、長期債元金償還金 3,116,765千円、長期債元金償還金(繰上償還分) 320,463千円、長期債利子 289,792千円である。

ス 諸支出金

当年度の歳出決算額は、3,062,863千円で、前年度に比べ2,012,032千円(191.5%)増加している。

主なものは、公共施設整備基金積立金 2,936,106千円である。

② 性質別構成

性質別歳出内訳は、第9表のとおりである。

第9表 一般会計性質別内訳表

(単位：千円、%)

項目	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	14,128,759	39.7	14,091,617	41.7	37,142	100.3
人件費	4,227,073	11.9	4,281,927	12.7	△54,854	98.7
扶助費	6,174,135	17.3	6,242,051	18.4	△67,916	98.9
公債費	3,727,551	10.5	3,567,639	10.6	159,912	104.5
投資的経費	3,346,378	9.4	3,163,419	9.4	182,959	105.8
その他経費	18,153,176	50.9	16,489,421	48.9	1,663,755	110.1
合計	35,628,313	100.0	33,744,457	100.0	1,883,856	105.6

当年度の義務的経費は、前年度に比べ37,142千円(0.3%)増加している。

これは、扶助費が67,916千円(1.1%)人件費が54,854千円(1.3%)減少した一方で、公債費が159,912千円(4.5%)増加したためである。

また、投資的経費は、前年度に比べ182,959千円(5.8%)増加している。

③ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰出金目的別状況表

(単位：千円、%)

会計	区分	平成30年度繰出金			平成29年度繰出金	比較増減
		決算額	構成比率	主目的		
学校給食センター事業		235,269	3.9	運営費等	219,324	15,945
揖龍公平委員会事業		522	0.0	運営費等	495	27
国民健康保険事業		707,751	11.8	人件費等	697,827	9,924
後期高齢者医療事業		230,939	3.8	人件費等	218,348	12,591
介護保険事業		891,470	14.8	保険給付費等	885,500	5,970
下水道事業		2,784,217	46.3	公債費等	2,785,679	△1,462
農業集落排水事業		379,072	6.3	公債費等	379,092	△20
前処理場事業		787,823	13.1	維持管理費等	805,973	△18,150
合計		6,017,063	100.0		5,992,238	24,825

当年度の特別会計への繰出金は、6,017,063千円で、前年度に比べ24,825千円(0.4%)増加している。

この繰出金は、下水道事業が46.3%、介護保険事業が14.8%、前処理場事業が13.1%、国民健康保険事業が11.8%で、全体の86.0%を占めている。

特 別 会 計

学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計
土 地 取 得 造 成 事 業 特 別 会 計
揖 龍 公 平 委 員 会 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
下 水 道 事 業 特 別 会 計
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計
前 処 理 場 事 業 特 別 会 計
と 畜 場 事 業 特 別 会 計

3 特別会計

(1) 学校給食センター事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	430,200 千円
歳出	429,662 千円
差引残額	538 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 441,765 千円に対する執行率は、歳入が 97.4%、歳出が 97.3%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰入金が 9,759 千円、分担金及び負担金が 2,101 千円減少した一方で、諸収入が 294 千円増加している。

また、歳出においては、主に総務費で 9,123 千円、給食費で 2,467 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

なお、当会計は、中央学校給食センターと御津学校給食センターを運営するための事業である。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

学校給食センター事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	比較増減	対前年 度比率
歳 入	分担金及び負担金		185,533	190,258	△ 4,725	97.5
	繰入金		235,270	219,324	15,946	107.3
	繰越金		1,317	1,615	△ 298	81.5
	諸収入		8,080	13,311	△ 5,231	60.7
	計 (A)		430,200	424,508	5,692	101.3
歳 出	総務費		211,090	218,929	△ 7,839	96.4
	給食費		187,071	191,601	△ 4,530	97.6
	建設費		1,093	0	1,093	皆増
	公債費		30,408	12,661	17,747	240.2
	計 (B)		429,662	423,191	6,471	101.5
形式収支 (A)-(B)		(C)	538	1,317	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			538	1,317	—	—

前年度と比較すると、歳入は 5,692 千円 (1.3%) 増加し、歳出においても 6,471 千円 (1.5%) 増加している。

これは、歳入において、主に繰入金が増加し、歳出においては、主に公債費が増加したためである。

次に、学校給食センター実費徴収金の状況は、以下のとおりである。

学校給食センター実費徴収状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
30	現年度分	185,780	185,533	0	247	99.9
	過年度分	2,873	513	0	2,360	17.9
	計	188,653	186,046	0	2,607	98.6
29	現年度分	191,004	190,258	0	746	99.6
	過年度分	2,946	819	0	2,127	27.8
	計	193,950	191,077	0	2,873	98.5

現年度分の調定額は 185,780 千円、収入済額は 185,533 千円で 99.9 % の収納率となっている。

過年度分の調定額は 2,873 千円、収入済額は 513 千円で 17.9 % の収納率となっている。

次に、施設ごとの利用延人数及び実費徴収金の状況は以下のとおりである。

中央学校給食センター

(単位：人、千円、%)

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
東栗栖幼稚園	1,092	284	284	0	100.0
香島幼稚園	1,660	426	426	0	100.0
越部幼稚園	1,338	345	345	0	100.0
神岡小学校	48,091	12,394	12,321	73	99.4
西栗栖小学校	10,506	2,729	2,729	0	100.0
東栗栖小学校	17,063	4,406	4,406	0	100.0
香島小学校	19,056	4,919	4,919	0	100.0
新宮小学校	40,595	10,466	10,369	97	99.1
越部小学校	32,274	8,345	8,268	77	99.1
播磨高原東小学校	16,038	4,143	4,143	0	100.0
龍野東中学校	108,714	31,669	31,669	0	100.0
龍野西中学校	85,156	24,790	24,790	0	100.0
新宮中学校	63,449	18,478	18,478	0	100.0
揖保川中学校	60,422	17,577	17,577	0	100.0
御津中学校	46,942	13,669	13,669	0	100.0
播磨高原東中学校	11,420	3,318	3,318	0	100.0
中央給食センター	9,178	2,632	2,632	0	100.0
合計	572,994	160,590	160,343	247	99.8

御津学校給食センター

(単位：人、千円、%)

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
御津小学校	87,818	22,660	22,660	0	100.0
室津小学校	7,592	1,962	1,962	0	100.0
御津給食センター	2,199	568	568	0	100.0
合計	97,609	25,190	25,190	0	100.0

(2) 土地取得造成事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	151,494 千円
歳出	151,494 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 153,854千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 98.5%となっている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

土地取得造成事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	財産収入		77,068	18,090	58,978	426.0
	繰入金		74,426	12,588	61,838	591.2
	計 (A)		151,494	30,678	120,816	493.8
歳出	総務費		151,494	30,678	120,816	493.8
	計 (B)		151,494	30,678	120,816	493.8
形式収支 (A)-(B) (C)			0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに 120,816千円 (393.8%) 増加している。

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	785 千円
歳出	731 千円
差引残額	54 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 785 千円に対する執行率は、歳入が 100.0%、歳出が 93.2%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰越金が 39千円増加している。

また、歳出においては、総務費で 54千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

揖龍公平委員会事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	対前年 年度比率
歳入	分担金及び負担金		223	213	10	104.7
	繰入金		522	495	27	105.5
	繰越金		40	78	△ 38	51.3
	計 (A)		785	786	△ 1	99.9
歳出	総務費		731	746	△ 15	98.0
	計 (B)		731	746	△ 15	98.0
形式収支 (A)-(B) (C)			54	40	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			54	40	—	—

前年度と比較すると、歳入においては、1千円(0.1%)減少し、歳出においては、15千円(2.0%)減少している。

(4) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	8,849,482 千円
歳出	8,710,338 千円
差引残額	139,144 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 9,209,480千円に対する執行率は、歳入が 96.1%、歳出が 94.6%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に県支出金が 360,332千円、諸収入が 8,816千円、繰入金が 5,260千円減少した一方で、国民健康保険税が 14,075千円、使用料及び手数料が 335千円増加している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 459,714千円、諸支出金で 14,118千円、保健事業費で 12,169千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

国民健康保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	国民健康保険税		1,652,039	1,664,448	△ 12,409	99.3
	使用料及び手数料		585	502	83	116.5
	国庫支出金		737	2,135,988	△ 2,135,251	0.0
	療養給付費交付金		0	132,798	△ 132,798	皆減
	前期高齢者交付金		0	2,767,909	△ 2,767,909	皆減
	県支出金		6,189,589	494,706	5,694,883	1,251.2
	共同事業交付金		0	2,345,675	△ 2,345,675	皆減
	財産収入		424	399	25	106.3
	繰入金		707,750	697,827	9,923	101.4
	繰越金		292,038	88,181	203,857	331.2
	諸収入		6,320	11,622	△ 5,302	54.4
	計	(A)	8,849,482	10,340,055	△ 1,490,573	85.6
	歳出	総務費		116,493	130,013	△ 13,520
保険給付費			5,883,020	6,153,394	△ 270,374	95.6
後期高齢者支援金等			0	1,061,459	△ 1,061,459	皆減
前期高齢者納付金等			0	3,807	△ 3,807	皆減
老人保健拠出金			0	20	△ 20	皆減
介護納付金			0	378,686	△ 378,686	皆減

歳 出	共同事業拠出金	0	2,199,169	△ 2,199,169	皆減
	国民健康保険事業費納付金	2,369,853	0	2,369,853	皆増
	保健事業費	53,287	52,558	729	101.4
	基金積立金	142,793	399	142,394	35,787.7
	諸支出金	144,892	68,512	76,380	211.5
	計 (B)	8,710,338	10,048,017	△ 1,337,679	86.7
形式収支 (A)-(B) (C)	139,144	292,038	—	—	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	—	—	
実質収支 (C)-(D)	139,144	292,038	—	—	

前年度と比較すると、歳入は 1,490,573 千円 (14.4%) 減少し、歳出においては 1,337,679 千円 (13.3%) 減少している。

これは、歳入において、主に、前期高齢者交付金が 2,767,909 千円 (皆減)、共同事業交付金が 2,345,675 千円 (皆減)、国庫支出金が 2,135,251 千円 (99.9%)、療養給付費交付金が 132,798 千円 (皆減) 減少したためである。

歳出においては、主に国民健康保険事業納付金が 2,369,853 千円 (皆増) 増加し、共同事業拠出金が 2,199,169 千円 (皆減)、後期高齢者支援金等が 1,061,459 千円 (皆減) 減少したためである。

なお、平成30年4月から国民健康保険制度が変更され県単位で県と市町が運営することとなったため、収支状況が減少している。

次に、当会計の主要財源である国民健康保険税の徴収状況は、以下のとおりである。

国民健康保険税徴収状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
30	現年度分	1,667,058	1,570,294	13	96,751	94.2
	滞納繰越分	538,436	81,746	32,524	424,166	15.2
	計	2,205,494	1,652,040	32,537	520,917	74.9
29	現年度分	1,661,914	1,576,000	200	85,714	94.8
	滞納繰越分	575,623	88,448	33,596	453,579	15.4
	計	2,237,537	1,664,448	33,796	539,293	74.4

現年度分の調定額は 1,667,058 千円、収入済額は 1,570,294 千円で 94.2% の収納率となっている。

滞納繰越分の調定額は 538,436 千円、収入済額は 81,746 千円で 15.2% の収納率となっている。

不納欠損額は 32,537 千円となっている。

国民健康保険事業の状況については、以下のとおりである。

国民健康保険事業状況表

区 分	単位	平成30年度	対前年度比率 (%)	平成29年度
加入世帯数	世帯	10,618	97.3	10,915
被保険者数	人	17,946	96	18,688
保険税調定額（現年度分）	円	1,667,057,700	100.3	1,661,914,100
受診件数	件	319,153	96.7	330,131
1世帯当たりの保険税額	円	157,003	103.1	152,260
1人当たりの保険税額	円	92,893	104.5	88,929

(加入世帯数・被保険者数は、年間平均)

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,077,142 千円
歳出	1,052,795 千円
差引残額	24,347 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,083,332 千円に対する執行率は、歳入が 99.4%、歳出が 97.2%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に繰入金が 3,851 千円、保険料が 1,641 千円減少している。

また、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 26,020 千円、総務費で 2,783 千円、諸支出金で 734 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成 3 0 年度 決 算 額	平成 2 9 年度 決 算 額	比較増減	対前年 度比率
歳 入	保険料		822,037	786,085	35,952	104.6
	使用料及び手数料		68	59	9	115.3
	国庫支出金		918	0	918	皆増
	繰入金		230,939	218,348	12,591	105.8
	繰越金		22,716	25,247	△ 2,531	90.0
	諸収入		464	7,301	△ 6,837	6.4
	計	(A)	1,077,142	1,037,040	40,102	103.9
歳 出	総務費		35,449	38,919	△ 3,470	91.1
	後期高齢者医療広域連合納付金		1,016,930	973,743	43,187	104.4
	諸支出金		416	1,662	△ 1,246	25.0
	計	(B)	1,052,795	1,014,324	38,471	103.8
形式収支 (A)-(B)		(C)	24,347	22,716	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			24,347	22,716	—	—

前年度と比較すると、歳入は 40,102 千円 (3.9%) 増加し、歳出においては 38,471 千円 (3.8%) 増加している。

これは、歳入において、主に保険料が 35,952 千円 (4.6%)、繰入金が増加したためである。

また、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

被保険者数の状況については、次のとおりである。

被保険者数状況表

(各年度3月末現在)

区 分	単位	平成30年度	対前年度 比率%	平成29年度
受給者	人	11,427	103.1	11,085
65歳以上75歳未満	人	367	98.9	371
75歳以上	人	11,060	103.2	10,714

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
30	特別徴収	531,696	532,065	369	0	0	100.0
	普通徴収	294,723	289,972	149	223	4,677	98.3
	現年度分	290,996	288,367	149	0	2,778	99.0
	滞納繰越分	3,727	1,605	0	223	1,899	43.1
	計	826,419	822,037	518	223	4,677	99.4
29	特別徴収	499,835	500,105	270	0	0	100.0
	普通徴収	290,537	285,979	102	932	3,728	98.4
	現年度分	287,086	284,369	102	0	2,819	99.0
	滞納繰越分	3,451	1,610	0	932	909	46.7
	計	790,372	786,084	372	932	3,728	99.4

収納率は、特別徴収が100.0%、普通徴収が98.3%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が290,996千円で、収入済額が288,367千円となり、99.0%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が3,727千円で、収入済額が1,605千円となり、43.1%の収納率となっている。

(6) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	6,556,334 千円
歳出	6,340,949 千円
差引残額	215,385 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 6,805,776千円に対する執行率は、歳入が 96.3%、歳出が 93.2%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に保険料が 17,622千円増加した一方で、支払基金交付金が 125,748千円、繰入金が 71,213千円、県支出金が 36,678千円、国庫支出金が 35,585千円減少している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 410,520千円、地域支援事業費で 39,420千円、総務費で 8,755千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

介護保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳 入	保険料		1,584,770	1,478,635	106,135	107.2
	使用料及び手数料		260	93	167	279.6
	国庫支出金		1,411,974	1,397,992	13,982	101.0
	支払基金交付金		1,562,120	1,623,547	△ 61,427	96.2
	県支出金		863,900	849,602	14,298	101.7
	介護サービス事業収入		4,536	7,635	△ 3,099	59.4
	財産収入		817	422	395	193.6
	繰入金		891,470	885,500	5,970	100.7
	繰越金		233,805	150,468	83,337	155.4
	諸収入		2,682	1,549	1,133	173.1
	計	(A)	6,556,334	6,395,443	160,891	102.5
歳 出	総務費		132,453	138,444	△ 5,991	95.7
	保険給付費		5,680,088	5,673,234	6,854	100.1
	地域支援事業費		261,947	194,773	67,174	134.5
	介護サービス事業費		1,475	3,895	△ 2,420	37.9
	基金積立金		141,846	114,164	27,682	124.2
	諸支出金		123,140	37,128	86,012	331.7
	計	(B)	6,340,949	6,161,638	179,311	102.9
形式収支 (A)-(B)		(C)	215,385	233,805	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			215,385	233,805	—	—

前年度と比較すると、歳入は 160,891 千円（2.5%）増加し、歳出においても 179,311 千円（2.9%）増加している。

これは、歳入において、主に支払基金交付金が 61,427 千円（3.8%）減少した一方で、保険料が 106,135 千円（7.2%）、繰越金が 83,337 千円（55.4%）、県支出金が 14,298 千円（1.7%）増加したためである。

歳出においては、主に総務費が 5,991 千円（4.3%）、介護サービス事業費が 2,420 千円（62.1%）減少した一方で、諸支出金が 86,012 千円（231.7%）、地域支援事業費が 67,174 千円（34.5%）増加したためである。

介護保険被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、次のとおりである。

（各年度 3 月末現在）

介護保険被保険者数

（単位：人）

年 度	総 数	被 保 険 者	
		第 1 号	第 2 号
平成 3 0 年度	47,829	22,958	24,871
平成 2 9 年度	47,768	22,640	25,128

要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

年 度	総数	認 定 区 分 別						
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
平成 3 0 年度	4,308	598	490	1,105	730	509	513	363
平成 2 9 年度	4,095	541	434	1032	719	542	481	346

保険料の徴収状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
30	特別徴収	1,478,773	1,479,224	451	0	0	100.0
	普通徴収	131,666	105,546	30	8,547	17,603	80.1
	現年度分	111,615	102,815	18	0	8,818	92.1
	滞納繰越分	20,051	2,731	12	8,547	8,785	13.6
	計	1,610,439	1,584,770	481	8,547	17,603	98.4
29	特別徴収	1,380,515	1,381,042	527	0	0	100.0
	普通徴収	125,599	97,594	66	8,005	20,066	77.7
	現年度分	104,706	94,713	66	0	10,059	90.4
	滞納繰越分	20,893	2,881	0	8,005	10,007	13.8
	計	1,506,114	1,478,636	593	8,005	20,066	98.1

収納率は、特別徴収が 100.0%、普通徴収が 80.1%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 111,615千円で、収入済額が 102,815千円となり、92.1%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 20,051千円で、収入済額が 2,731千円となり、13.6%の収納率となっている。

(7) 下水道事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	4,111,232 千円
歳出	4,102,588 千円
差引残額	8,644 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 4,238,523 千円に対する執行率は、歳入が 97.0%、歳出が 96.8%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に市債で 59,800 千円、繰入金で 44,101 千円、国庫支出金で 22,384 千円減少している。

また、歳出においては、下水道費で 57,692 千円、公債費で 3,515 千円の不用額が生じている。

なお、下水道費の予算現額のうち、繰越明許費により 72,728 千円を翌年度に繰越している。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

繰越明許費の内訳は、以下のとおりで、これらの財源は、未収入特定財源（国庫支出金、地方債）64,084 千円、一般財源 8,644 千円である。

・雨水排水施設維持管理事業	7,412 千円
・公共下水道整備事業	28,000 千円
・特定環境保全下水道整備事業	23,000 千円
・浸水対策事業	5,916 千円
・法適化準備事業	8,400 千円

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

下水道事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	比較増減	対前年 度比率
歳 入	分担金及び負担金		29,251	31,482	△ 2,231	92.9
	使用料及び手数料		913,271	934,742	△ 21,471	97.7
	国庫支出金		139,816	151,062	△ 11,246	92.6
	繰入金		2,784,217	2,785,679	△ 1,462	99.9
	繰越金		298	48,608	△ 48,310	0.6
	諸収入		179	61	118	293.4
	市債		244,200	222,900	21,300	109.6
	計 (A)		4,111,232	4,174,534	△ 63,302	98.5
歳 出	下水道費		1,285,386	1,320,372	△ 34,986	97.4
	公債費		2,817,202	2,853,864	△ 36,662	98.7
	計 (B)		4,102,588	4,174,236	△ 71,648	98.3
形式収支 (A)-(B) (C)			8,644	298	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			8,644	298	—	—
実質収支 (C)-(D)			0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入において 63,302 千円（1.5%）減少し、歳出においても 71,648 千円（1.7%）減少している。

これは、歳入においては、主に市債が 21,300 千円（9.6%）増加した一方で、繰越金が 48,310 千円（99.4%）、使用料及び手数料が 21,471 千円（2.3%）、国庫支出金が 11,246 千円（7.4%）減少したためである。

歳出においては、公債費が 36,662 千円（1.3%）、下水道費が 34,986 千円（2.6%）減少したためである。

当年度末における下水道整備率等は、次のとおりである。

下水道整備率	70.0%	処理区域面積／計画面積×100
下水道普及率	100.0%	処理区域内人口／計画区域内人口×100
水洗化率	93.5%	水洗化人口／処理区域内人口×100

一般汚水下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況表

（単位：千円、%）

区分 年度		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
30	現年度分	914,467	901,266	29	0	13,230	98.6
	過年度分	38,137	9,875	0	1,463	26,799	25.9
	計	952,604	911,141	29	1,463	40,029	95.6
29	現年度分	932,676	922,889	42	0	9,829	99.0
	過年度分	39,403	9,808	0	1,222	28,373	24.9
	計	972,079	932,697	42	1,222	38,202	95.9

現年度分調定額は 914,467 千円で、収入済額は 901,266 千円となり、収納率は 98.6%となっている。

また、過年度分調定額は 38,137 千円で、収入済額は 9,876 千円となり、収納率は 25.9%となっている。

(8) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	458,291千円
歳出	458,191千円
差引残額	100千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 481,564千円に対する執行率は、歳入が95.2%、歳出が95.1%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に使用料及び手数料が1,007千円増加し、繰入金が19,528千円、市債が4,900千円減少している。

また、歳出においては、農業集落排水費で19,631千円、予備費で500千円、公債費で142千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当年度における翌年度繰越明許費は、農業集落排水法適化準備事業の3,100千円となっている。財源は、未収入特定財源のうち地方債が3,000千円で、一般財源が100千円である。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

農業集落排水事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	対前年度 比率	
歳入	使用料及び手数料		76,564	78,433	△1,869	97.6	
	県支出金		0	7,779	△7,779	皆減	
	繰入金		379,072	379,092	△20	100.0	
	諸収入		955	2,462	△1,507	38.8	
	市債		1,700	27,100	△25,400	6.3	
	繰越金		0	3,257	△3,257	皆減	
	計	(A)	458,291	498,123	△39,832	92.0	
歳出	農業集落排水費		114,401	154,197	△39,796	74.2	
	公債費		343,790	343,926	△136	100.0	
	計	(B)	458,191	498,123	△39,932	92.0	
形式収支		(A)-(B)	(C)	100	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源		(D)	100	0	—	—	
実質収支		(C)-(D)	0	0	—	—	

前年度と比較すると、歳入において39,832千円(8.0%)減少し、歳出においても、39,932千円(8.0%)減少している。

これは、歳入においては、主に市債が25,400千円(93.7%)、県支出金が7,779千円(皆減)減少したためである。

歳出においては、主に農業集落排水費が39,795千円(25.8%)減少したためである。

当年度末における農業集落排水整備率等は、次のとおりである。

	農集	個別排水	(単位：%)
整備率	100.0	100.0	処理区域面積／計画面積×100
普及率	100.0	100.0	処理区域内人口／計画区域内人口×100
水洗化率	94.8	96.1	水洗化人口／処理区域内人口×100

農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

農業集落排水施設使用料収入状況表

(単位：千円、%)

年度		区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
30	現年度分		76,871	75,908	0	0	963	98.7
	過年度分		2,921	656	0	6	2,259	22.5
	計		79,792	76,564	0	6	3,222	96.0
29	現年度分		78,368	77,724	0	0	644	99.2
	過年度分		3,043	709	0	42	2,292	23.3
	計		81,411	78,433	0	42	2,936	96.3

現年度分調定額は76,871千円で、収入済額は75,908千円となり、収納率は98.7%となっている。

また、過年度分調定額は2,921千円で、収入済額は656千円となり、収納率は22.5%となっている。

(9) 前処理場事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,920,900 千円
歳出	1,920,800 千円
差引残額	100 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 2,446,346 千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 78.5%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に使用料及び手数料が 206,933 千円、繰入金が 183,517 千円、市債が 45,700 千円減少している。

また、歳出においては、前処理場費で 444,253 千円、公債費で 3,704 千円の不用額が生じている。

なお、前処理場費の予算現額のうち、繰越明許費により 75,589 千円を翌年度に繰越している。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当年度における翌年度繰越明許費は、前処理場補修事業の 75,589 千円となっている。財源は、未収入特定財源のうち国県支出金が 34,989 千円、地方債が 40,500 千円で、一般財源が 100 千円である。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

前処理場事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	使用料及び手数料		404,716	414,003	△ 9,287	97.8
	国庫支出金		281,984	183,333	98,651	153.8
	県支出金		68,300	76,100	△ 7,800	89.8
	繰入金		787,823	805,973	△ 18,150	97.7
	繰越金		100	13,837	△ 13,737	0.7
	諸収入		33,777	6,686	27,091	505.2
	市債		344,200	195,900	148,300	175.7
	計	(A)	1,920,900	1,695,832	225,068	113.3
歳出	前処理場費		1,485,473	1,257,164	228,309	118.2
	公債費		435,327	438,568	△ 3,241	99.3
	計	(B)	1,920,800	1,695,732	225,068	113.3
形式収支 (A)-(B)		(C)	100	100	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			100	100	—	—
実質収支 (C)-(D)			0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに 225,068 千円（13.3%）増加している。

これは、歳入においては、主に繰入金が 18,150 千円（2.3%）、繰越金が 13,737 千円（99.3%）減少した一方で、市債が 148,300 千円（75.7%）、国庫支出金が 98,651 千円（53.8%）、諸収入が 27,091 千円（405.2%）増加したためである。

歳出においては、公債費が 3,241 千円（0.7%）減少した一方で、前処理場費が 228,309 千円（18.2%）増加したためである。

下水道使用料（前処理場分）の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料（前処理場分）収入状況表

（単位：千円、%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
年度						
30	現年度分	404,583	402,098	0	2,485	99.4
	過年度分	72,095	2,555	0	69,540	3.5
	計	476,678	404,653	0	72,025	84.9
29	現年度分	416,699	412,120	0	4,579	98.9
	過年度分	69,340	1,824	0	67,516	2.6
	計	486,039	413,944	0	72,095	85.2

現年度分調定額は 404,583 千円で、収入済額は 402,098 千円となり、収納率は 99.4%となっている。

また、過年度分調定額は 72,095 千円で、収入済額は 2,555 千円となり、収納率は 3.5%となっている。

(10) と畜場事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	36,341 千円
歳出	36,341 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 50,001千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 72.7%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に使用料及び手数料が 13,660千円減少している。

また、歳出においては、と畜場費で 13,660千円の不用額が生じている。
(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

と畜場事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	使用料及び手数料		36,341	43,842	△ 7,501	82.9
	計 (A)		36,341	43,842	△ 7,501	82.9
歳出	と畜場費		36,341	43,842	△ 7,501	82.9
	計 (B)		36,341	43,842	△ 7,501	82.9
形式収支 (A)-(B)		(C)	0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 7,501千円 (17.1%) 減少している。

と畜場事業使用料の収入状況は、次のとおりである。

と畜場事業使用料収入状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度		36,341	36,341	0	0	100.0
平成29年度		43,842	43,842	0	0	100.0

調定額は 36,341千円、収入済額は 36,341千円で、収納率100.0%となっている。

当年度の月別と畜頭数状況は、次のとおりである。

と畜頭数月別一覧表

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
大動物	392	359	337	397	363	373
小動物	2,242	2,310	2,224	2,181	2,240	2,258
計	2,634	2,669	2,561	2,578	2,603	2,631
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
大動物	455	425	390	340	327	364
小動物	2,330	2,156	2,233	2,035	1,580	1,247
計	2,785	2,581	2,623	2,375	1,907	1,611
					合計	29,558

財 産 の 状 況

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	6,188,145.21	△ 21,084.32	6,167,060.89	327,765.00	△ 1,859.36	325,905.64
普通財産	4,507,323.16	13,780.29	4,521,103.45	6,303.19	907.04	7,210.23
計	10,695,468.37	△ 7,304.03	10,688,164.34	334,068.19	△ 952.32	333,115.87

イ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
株券	2,700	0	2,700

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	9,800	0	9,800
兵庫県漁業信用基金協会出資金	6,350	100	6,450
兵庫県信用保証協会出資金	68,780	0	68,780
(公財)姫路・西はりま地場産業センター出資金	1,300	0	1,300
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出資金	1,843	0	1,843
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	400	0	400
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公財)霞城館出資金	3,000	0	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	0	500
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	143	0	143
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	4,560	0	4,560
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	1,104	0	1,104
(公財)ひょうご科学技術協会出資金	48,000	0	48,000
(公社)兵庫みどり公社出資金	12,950	0	12,950

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
(公財)童謡の里龍野文化振興財団出資金	182,000	0	182,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	120	0	120
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,820	0	3,820
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	10,322	0	10,322
たつの森林組合出資金	104	0	104
地方公共団体金融機構出資金	8,900	0	8,900
合 計	366,396	100	366,496

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公用車	211 (38)	△ 5 (△6)	206 (32)

※ () はリース車両台数

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	1,586	△ 97	1,489
住宅建設資金貸付金	205,484	△ 1,758	203,726
住宅改修資金貸付金	41,894	△ 415	41,479
宅地取得資金貸付金	143	0	143
同和生業資金貸付金	2,955	0	2,955
世帯更生資金貸付金	139	0	139
合 計	252,201	△ 2,270	249,931

基金の運用状況

5 基金の運用状況

基金の現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	平成30年5月31日 現在高 (A)	平成30年度 積立額 (B)	平成30年度 取崩額 (C)	令和元年5月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	対前年増減
財政調整基金	8,448,645	26,788	1,500,000	6,975,433	△ 1,473,212
減債基金	3,844,589	22,526	820,000	3,047,115	△ 797,474
奨学基金	9,243	39	307	8,975	△ 268
公共施設整備基金	2,661,156	2,936,106	0	5,597,262	2,936,106
地域福祉基金	838,124	0	0	838,124	0
地域振興基金	3,291,009	301	0	3,291,310	301
ふるさと応援基金	73,625	77,103	72,477	78,251	4,626
国民健康保険財政調整基金	121,535	142,793	0	264,328	142,793
介護給付費準備基金	347,677	141,846	0	489,523	141,846
土地開発基金	1,310,459	264,155	261,514	1,313,100	2,641
現金	911,511	151,494	112,661	950,344	38,833
土地	398,948	112,661	148,853	362,756	△ 36,192
計	20,946,062	3,611,657	2,654,298	21,903,421	957,359

基金は、平成30年5月31日現在に比べ、957,359千円（4.6%）増加している。

(1) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に寄与するため、設置された基金である。

(2) 減債基金

この基金は、市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に充てるために設置された基金である。

(3) 奨学基金

この基金は、市民の子弟であり、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするために設置された基金である。

(4) 公共施設整備基金

この基金は、本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るために設置された基金である。

(5) 地域福祉基金

この基金は、本市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するために設置された基金である。

(6) 地域振興基金

この基金は、本市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るために設置された基金である。

(7) ふるさと応援基金

この基金は、本市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するために設置された基金である。

(8) 国民健康保険財政調整基金

この基金は、国民健康保険事業の財源調整を図り、事業の健全な運営に資するために設置された基金である。

(9) 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営を図るために設置された基金である。

(10) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

む す び

平成30年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が60,061,354千円、歳出決算額が58,832,202千円で、前年度と比べ、歳入で906,303千円（1.5%）、歳出で997,218千円（1.7%）、それぞれ増加している。また、翌年度に繰越すべき財源175,211千円を控除した実質収支額は、1,053,941千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、前年度に比べ、繰入金、市債、県支出金などが増加したため決算額は36,469,153千円となり、前年度に比べ1,954,943千円（5.7%）の増加となった。また、歳出決算についても、決算額は35,628,313千円となり、前年度に比べ1,883,856千円（5.6%）の増加となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で1,048,640千円（4.3%）、歳出で886,638千円（3.7%）の減少となった。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計を合わせて70,782,751千円であり、前年度に比べ2,417,379千円減少している。

基金の残高については、令和元年5月31日現在21,903,421千円であり、前年同日に比べ957,359千円増加している。

また、行政改革推進事業計画に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、実質公債比率等の財政指標は、健全財政を維持している。

しかしながら、今後も社会保障関連経費や、公共施設の老朽化に伴う施設更新、長寿命化のための経費などの財政需要の増加で、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

少子化、若者流出による人口減少が進む中で、新たな時代に向けて若者・子育て世帯が住みたい、住み続けたいと思える活力ある元気な都市を目指し、たつの市の魅力を高めていかなければならない。

このような状況を踏まえ、既存事業の見直し、行財政改革の推進など、行政コスト削減に引き続き取り組み、効率的・効果的に事業を進め、長期的な展望のもと持続性のある財政運営に努められるよう望むものである。